

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月19日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02002

研究課題名(和文)「一带一路」における中国国内の地域経済への影響に関する実証研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Influence of "One Belt One Road" on Local Economy in China

研究代表者

徐一睿 (Xu, Yirui)

専修大学・経済学部・准教授

研究者番号：50579331

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「一带一路」の対外的性格にのみならず、中国国内に焦点を当てて、地域開発政策、地方財政、インフラ整備、農村の発展、鉄道の地域経済効果、内陸国境協力、海洋物流などの視点から、「一带一路」を一つのプラットフォームとして、中国の国内振興にどのような意義を持つか、さらに、「一带一路」を推進することによって、どのような波及効果が見られたかについて、分析したものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の独創性は、「一带一路」における中国国内経済の分析を着眼点においたところにある。「一带一路」をめぐる日本の研究は、中国の国際戦略として周辺国への影響や日本の対応策を考察する研究が多く、「一带一路」は同時に、中国国内における重要な地域政策であり、都市政策であることにあまり注目されてこなかった。本研究は「一带一路」の政策展開過程における中国国内の地域政策、都市化政策、物流政策そして財政政策をうまく融合しながら、「一带一路」における中国国内経済への要因分析を行うところに学術的な貢献がある。

研究成果の概要(英文)：This research focuses not only on the external characteristics of "One Belt One Road" but also inward china, such as regional development policy, local finance, infrastructure development, rural development, regional economic effects of railways, inland border cooperation, Ocean logistics etc., what meaning has the significance of promoting the domestic development of China with "One Belt One Road" as a platform, and what kind of effect was seen.

研究分野：財政学、中国経済

キーワード：一带一路 地域開発政策 インフラ整備 海洋物流 地方財政 内陸国境協力 鉄道の地域経済効果 農村の発展

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2015年中国の経済運営方針を決定する中央工作会議は2014年12月に北京で開催された。その会議の主な内容は、中国経済は「新常态」と表現される新しい成長段階に入ったことを強調したことである。同会議では、「積極的な財政政策と穏健な金融政策」というこれまでのマクロ経済政策の堅持や、金融面をはじめとする一層の規制緩和・経済改革の推進が打ち出されると同時に、「一带一路」という新しい経済発展戦略を正式に発表した。

この「一带一路」は、「シルクロード経済ベルト(一帯)」および「21世紀海のシルクロード(一路)」によって構成されたものである。こうした一带一路構想はすぐさまに国際的な注目を集めるようになった。

確かに、この一带一路戦略は中国を始点、ヨーロッパを終点として、ユーロシア大陸を横断する画期的な経済圏の構築として、既存の国際政治の力学を大きく動かすものであり、国際的インパクトは極めて大きいものである。人々の視点はこうした国際的戦略の領域に捉われやすいのも事実である。しかし、この一带一路戦略の提起において、中国国内における新しい地域政策としての一面が極めて大きいことを人々は忘れられがちである。

「一带一路」の推進は国内外における都市拠点の構築、道路・鉄道・港湾といった社会インフラ需要の喚起を伴うため、中国国内における過剰な生産力を一带一路の推進によって消化することを期待するのみならず、新しい都市拠点の構築及びそれをつなぐ道路、鉄道、港湾、空港を建設することで、新しい社会資本の投資が生まれることが期待されている。

以上のことを踏まえ、本研究は当初から、「一带一路」を中国国内の地域発展戦略として捉え、研究をスタートしたものであった。

2. 研究の目的

「一带一路」をめぐる日本の研究は、中国の国際戦略として周辺国への影響や日本の対応策を考察する研究が多く、中国の国内要因に関する分析が少ない。本研究は、国内要因の側面から「一带一路」の意義を検証し、とりわけ国内の生産要素の自由な移動と効率的な配置を目指すという主旨に注目し、地域政策として、物流・財政・都市化などを含んだ新たな発展戦略として、中国の地域経済に与える影響を検証する。

3. 研究の方法

本研究では、中国の「一带一路」における国内の地域政策としての機能を研究するために、まず、中国国内における文献整理を行い、さらに、可能な限りのマクロデータを収集して、実証的分析を行った。

また、データ分析と実際の現状との一致性を図るため、南京審計大学、上海財経大学、浙江財経大学、安徽大学、遼寧社会科学院などの協力を経て、多くのワークショップを開催し、現地における研究意見交換を行ってきた。

4. 研究成果

本研究の成果物を『「一带一路」経済政策論—プラットフォームとしての実像を読み解く』(日本評論社、近刊)にまとめている。

以下のように、各章ごとに簡単にまとめた。

第1章は地域開発政策の観点から「一带一路」の性格と意義を分析する。「一带一路」は中国における地域開発政策の新しい展開であり、実施に移された初めての全国を対象とした発展戦略である。「一带一路」は経済先進地域の沿海部と後進地域の内陸部を繋げ、経済要素の自由な移動と効率的な配置を目指す「地域経済一体化」戦略である。単独な政策ではなく、「京津冀」、「長江経済帯」、「東北振興」、「粵港澳大湾区」などの発展戦略と同様な主旨を有しており、中国全体の地域開発政策の中で「一带一路」は地域間連携を促すものとして位置づけられている。(穆堯芋担当)

第2章は財政の側面から地域間財政力格差の動向を明らかにし、格差是正の改革案を提示する。「一带一路」による大規模なインフラ整備は地方財政によって支えられる部分もあり、財政力が弱い中西部の地方はどのように財政基盤を保持するかは重要な課題である。本章は国内付加価値税と営業税の各省への帰属を現行の原産地原則から仕向地原則に変更し、地方財政調整機能を加味した人口基準方式への改革を提案する。経済力格差と地方財政・税収との間に緩衝装置を設定することを通じて財政力の地域格差の縮小に寄与する(町田俊彦担当)。

第3章はインフラ整備の観点から、「一带一路」における内陸部のインフラ整備状況とその影響を検討する。インフラ関連の固定資産投資のストックとフローのデータを用いて、「一带一路」が提起される前後に固定資産投資はどのように変化してきたか、東部、中部、西部、東北部の4つの地域の特性と格差を分析した。西部におけるインフラ関連の固定資産投資はすでに東部とほぼ同水準になっており、その増加は「一带一路」が提唱される前から始まっていることなどを指摘する。「一带一路」は西部地域にインフラ関連の固定資産投資の拡大に新たな根拠とプラットフォームを提供したといえよう(徐一睿担当)。

第4章は農村の観点から、「一带一路」が中国の農村の発展にどのような影響を与え得るかを検証する。「一带一路」は中国の対外開放の政策の一部であり、それによって新しい産業の誘致や物流インフラの改善が期待され、貿易が不利だった内陸地域にも経済成長のチャンスをもたらす。雇用機会の喪失の可能性や成長果実の貧困層への普及に関して不安はあるが、統計的な

分析結果からは農村地域への悪影響や農村地域の発展を妨げるような事実は観察されない。今後の展開としては、国有企業の海外進出にともなって農村が労務輸出の供給源となることや、農業協力や電子化、農業産業化の進展にともなう輸出の拡大などが考えられる(岡本信広担当)。

第5章は河南省の事例を通じて鉄道輸送の地域経済効果を分析する。河南省は中国の鉄道交通の要衝であり、「一帯一路」の代表的なプロジェクトである中国と欧州を結ぶ定期列車の取り組みを積極的に行っている。河南省の2017年の推定産業連関表を用いて、「一帯一路」構想における河南省の人的往来の促進に伴う旅行収入の増加、鉄道輸送貿易の促進に伴う外貨収入の獲得という2つの効果を検証する。河南省経済は平均的な産業構造と比べて付加価値率の高い産業への波及が大きい構造を持っており、対外貿易促進による付加価値生産、労働者所得の誘発効果は他省よりも大きな効果を示している(研究協力者、南川高範)。

第6章は、吉林省と黒龍江省における中口鉄道プロジェクトの取り組みを検討する。海への出口のない吉林省と黒龍江省は、ロシアや北朝鮮の駅や港を借りて荷物を海外に輸送する必要があり、越境鉄道ルートの整備や港使用に関する国際協力を行っている。また、吉林省や黒龍江省の荷物をロシアや北朝鮮を通して再び中国南部の大都市に輸送するという国内荷物の越境輸送も取り組んでいる。これらの活動は最近活発となっているが、取り組み自体は「一帯一路」が打ち出される前から行われている。一定の成果が得られているが、内陸国境地域の国際連携は依然として多くの課題が残されている(研究協力者：新井洋史担当)。

第7章では、海上物流の観点から中国の海運業はどのように発展してきたか、どのような特徴と課題があるかを分析する。これまで「大陸国家」を標榜してきた中国だが、昨今は「海洋国家」としての一面も強化しようとしている。「一帯一路」の進展の下で、中国政府は海運業強化の政策を着実に推進してきた。一方、国際競争力の視点から鑑みると、中国商船隊の競争力強化には多くの課題が残っており、「国貨国運」の目標は短期的に実現することが困難である。「海運強国」への道は依然として遠く、今後も積極的に海運業の国際競争力強化に取り組むと考えられる(朱永浩担当)。

以上は、研究成果としてまとめた学術書の紹介である。その他、研究代表者および分担者は国内外の学会での報告や論文および図書の執筆活動を通じて本研究で共有された問題意識に基づく研究成果を積極的に公表している。その主なものは5.で示された通りである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

1. 岡本 信広、中国経済発展のしくみと経済改革の行方、世界平和研究、Vol.44, No.2 (通巻217号) 2018、48-55、査読なし
2. 李 奎、穆 堯芋、河南省の地域経済発展と産業構造の変化 - 「一帯一路」を視野に入れて、ERINA REPORT PLUS、Vol.143、2018、22-35、査読なし
3. 徐 一睿、中国の都市化進展と社会資本整備財源 公私連携 (PPP) の可能性、専修大学社会科学研究所月報、Vol.51、2017、89-103、査読なし
4. Xu yirui, Sun Wenyuan, "The Effect of Environmental Regulation on Technological Advancement: Based on Empirical Analysis of Chinese Provincial Panel Data", 専修大学社会科学研究所月報、Vol.5、2017、1-13、査読なし
5. Okamoto, Nobuhiro, "What Matters in the Urbanization of China?", *The Northeast Asian Economic Review*, Vol.5、2017、1-13、査読あり
6. 穆 堯芋、中国経済の『新常态』と東北地域の課題 2016、日中経協ジャーナル、10月号、6-9、査読なし
7. 穆 堯芋、「中国の地域発展戦略から見る『一帯一路』」、『北東アジア地域研究』Vol.22、2016、18-31、査読あり

〔学会発表〕(計19件)

1. 朱 永浩、中露国境貿易の過去と現在、北東アジア学会連携シンポジウム、2019
2. 朱 永浩、一帯一路の進展と『海運強国』への道、中国経済経営学会、2018
3. 朱 永浩、中国におけるキャッシュレス化の現状と可能性、多国籍企業学会 2018
4. 朱 永浩、一帯一路と北東アジア物流、国際アジア共同体学会 2018
5. 穆 堯芋、中国の地域政策の展開と『一帯一路』、平成30年度第1回日本海講座、2018
6. 穆 堯芋、南川高範中国経済の『新常态』 - 構造変化・地域発展・国際連携、ERINA 北東アジア研究叢書7 発刊記念セミナー、2018
7. 李 奎、穆 堯芋、河南省の経済発展と産業構造の転換 - 『一帯一路』を視野に入れて、北東アジア学会、2018
8. 徐 一睿、ユーラシア輸送インフラと日中協力の道、国際アジア共同体学会、2018
9. 徐 一睿、10年後の中国産業と中国財政、現代中国学会、2018
10. 徐 一睿、インフラ投資と日中協力、一帯一路構想に基づく日中協力国際シンポジウム、遼寧大学、2018 (招待)

11. 徐一睿、インフラ投資と日中協力、一帯一路都市と地域発展日中シンポジウム、大連外国語大学、2018年(招待)
12. 徐一睿、中国におけるインフラ整備の地域的進展一帯一路政策がもたらす影響、中国経済経営学会、2018年
13. 徐一睿、インフラ設備の老朽化問題に関する基本研究、浙江財経大学、2018年(招待)
14. 徐一睿、環境政策決定と環境改善、安徽生態与經濟發展研究センターシンポジウム、2018年(招待)
15. 徐一睿、東北地域からみる一帯一路、国際アジア共同体学会、2018年
16. 穆堯芋、中国の地域開発政策の展開 地方主体の地域発展戦略の形成と実態、中国経済経営学会、2016年
17. Okamoto, Nobuhiro, "What Matters in the Urbanization of China?", Chinese Economic Association Annual Conference、2016年
18. 朱永浩、中国の『一帯一路』戦略をどうみるか - その成果と課題、アジア・コンセンサス研究会、2016年
19. 朱永浩、東北アジア経済連携と国際複合一貫輸送 - 中国東北部の視点から、吉林大学、2016年

〔図書〕(計12件)

1. 徐一睿、穆堯芋、岡本 信広編著、「一帯一路」経済政策論-プラットフォームとしての実像を読み解く、日本評論社、近刊(2019)
2. 穆堯芋、中国の地域開発政策の変容 - 地方主体の展開と実態、ERINA 北東アジア研究叢書 9、日本評論社、2019、194
3. 徐一睿、地域公共財から見るインフラ投資への日中協力の構築(第9章)、進藤榮一・周瑋生・一帯一路日本研究センター編、一帯一路からユーラシア新世紀の道、日本評論社、2018、pp.70-76
4. 穆堯芋、南川 高範、中国経済の「新常态」 構造変化・地域発展・国際連携、河合正弘編、北東アジアの経済成長 - 構造改革と域内協力、ERINA 北東アジア研究叢書 7、第2章、日本評論社、2018、pp.111-141
5. 朱永浩、「一帯一路」の進展と北東アジア物流(第8章)、進藤榮一・周瑋生・一帯一路日本研究センター編、一帯一路からユーラシア新世紀への道、日本評論社、2018、pp. 63-69
6. 朱永浩、北東アジア経済の変貌と物流共同体の可能性(第10章)、ワンアジア財団編、アジア共同体へ向かって - 教育を通じた平和、芦書房、2018、pp. 143-162
7. 陳宏付・周 璐・雷 権勇・包 振山・朱永浩編、国際市場營銷理論と実務、北京理工大学出版社、2018(中国語)、pp. 217-254(第13章、第14章)
8. 徐一睿、新常态における中国の政府間財政関係(第8章)、四方理人、宮崎雅人、田中聡一郎編著、収縮経済下の公共政策、慶應義塾大学出版会、2018、336
9. 穆堯芋、地域開発と都市化 地方主体の地域発展戦略を中心に(第1章)、岡本 信広編、中国の都市化と制度改革、アジア経済研究所、2018、241
10. 徐一睿、アジアにおける発展途上国の選択 - 自由貿易かインフラ整備か(第12章)、朱永浩編、アジア共同体構想と地域協力の展開、文眞堂、2018、262
11. 朱永浩、北東アジアに開かれる中国東北部 - 改革開放の進展と課題(第2章)、伊集院敦編、変わる北東アジアの経済地図、文眞堂、2017、264
12. 岡本 信広、中国の都市化と経済成長へのインパクト(第7章)、長谷川聡哲編、アジア太平洋地域のメガ市場の統合、(中央大学経済研究所研究叢書 69)、中央大学出版部、2017、244

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年：
 国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：

番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：岡本 信広
ローマ字氏名：Okamoto Nobuhiro
所属研究機関名：大東文化大学
部局名：国際関係学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：00433863

研究分担者氏名：穆 堯芊
ローマ字氏名：Mu Xiaoqian
所属研究機関名：公益財団法人環日本海経済研究所
部局名：調査研究部
職名：研究主任
研究者番号（8桁）：00551417

研究分担者氏名：町田 俊彦
ローマ字氏名：Machida Toshihiko
所属研究機関名：専修大学
部局名：その他部局等
職名：名誉教授
研究者番号（8桁）：70007417

研究分担者氏名：朱 永浩
ローマ字氏名：Zhu Yonghao
所属研究機関名：福島大学
部局名：経済経営学類
職名：准教授
研究者番号（8桁）：90552860

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：新井 洋史
ローマ字氏名：Arai Hirofumi

研究協力者氏名：南川 高範
ローマ字氏名：Minamikawa Takanori

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。